

Disclosure 2016

ディスクロージャー誌



ふくほうのシンボルマーク

グリーンは地域の発展を示し、白とグリーンで円を描いている部分は、皆様と当行のふれあいを表しております。この三角と円のハーモニーによって全体にイメージされる「F」のデザインは、地域と皆様の繁栄に貢献し、未来永久に幸せをもたらしていきたいという当行の決意を示しております。

The Fukuho Bank, Ltd.

発行／平成28年7月
編集／株式会社 福邦銀行 企画部
〒910-0023 福井市順化1-6-9
TEL／0776-21-2500 (代表)
<http://www.fukuho.co.jp>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。



この印刷には、
環境に配慮した
植物油インキを
使用しております。





取締役会長 **三田村 俊文**
 取締役頭取 **渡邊 健雄**

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。
 このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「ディスクロージャー誌2016」を作成いたしました。ご覧賜れば幸いです。
 さて、平成28年3月期決算におきましては、企業部門では輸出の持ち直しや在庫調整の進捗などを背景に生産が持ち直し、また収益は改善が続いており、前向きな投資スタンスを維持しております。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善が続く中、個人消費も全体として底堅く推移しております。海外経済は先進国を中心に回復し、輸出は持ち直し、先行きも海外経済の回復・円安を背景に緩やかに増加していくものと考えております。
 また、福井県内経済においては、製造業の生産は回復しており、電子部品・デバイス、輸送機械が増加しているほか、繊維が自動車内装材向けの持ち直しから全体として横ばいとなっております。個人消費は、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。公共投資は前年を下回り、住宅投資は緩やかに持ち直しております。先行きについては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果・北陸新幹線開業の波及効果等で、景気の回復基調が続くことが期待されますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は再稼動・廃炉等の方向性、海外景気の下振れなどが景気を下押しするリスクなど、その動向に引き続き注視する必要があると考えられます。
 このような環境下、当行グループは「地域密着の徹底による経営強化」を基本戦略に、地域経済の活性化を通じて、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月

CONTENTS

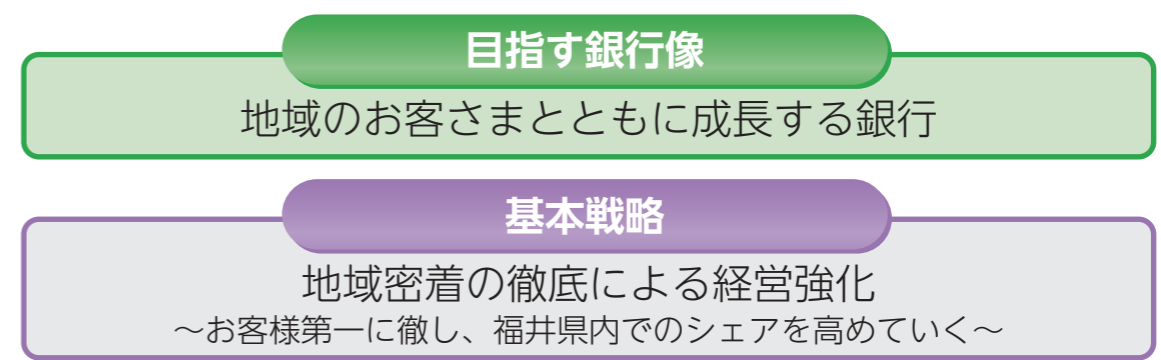
ごあいさつ、プロフィール…………… 1
 経営理念・基本戦略…………… 2
 業績ハイライト…………… 3
 資産査定状況・経営強化計画について…………… 5
 経営の組織…………… 6
 地域のお客さまとともに…………… 7
 地域密着型金融の推進…………… 8
 コーポレート・ガバナンス…………… 10
 プライバシーポリシーほか…………… 13
 関係会社の状況・沿革…………… 14
 店舗一覧…………… 15
 主要な業務内容・役員…………… 16
 お知らせ…………… 17
 資料編…………… 18

プロフィール

(平成28年3月末現在/単体ベース)

名称	株式会社福邦銀行
	THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創立	昭和18年11月5日
資本金	73億円
総資産	4,602億円
預金	4,296億円
貸出金	3,196億円
自己資本比率	8.56% (国内基準)
店舗数	39カ店
従業員数	507名

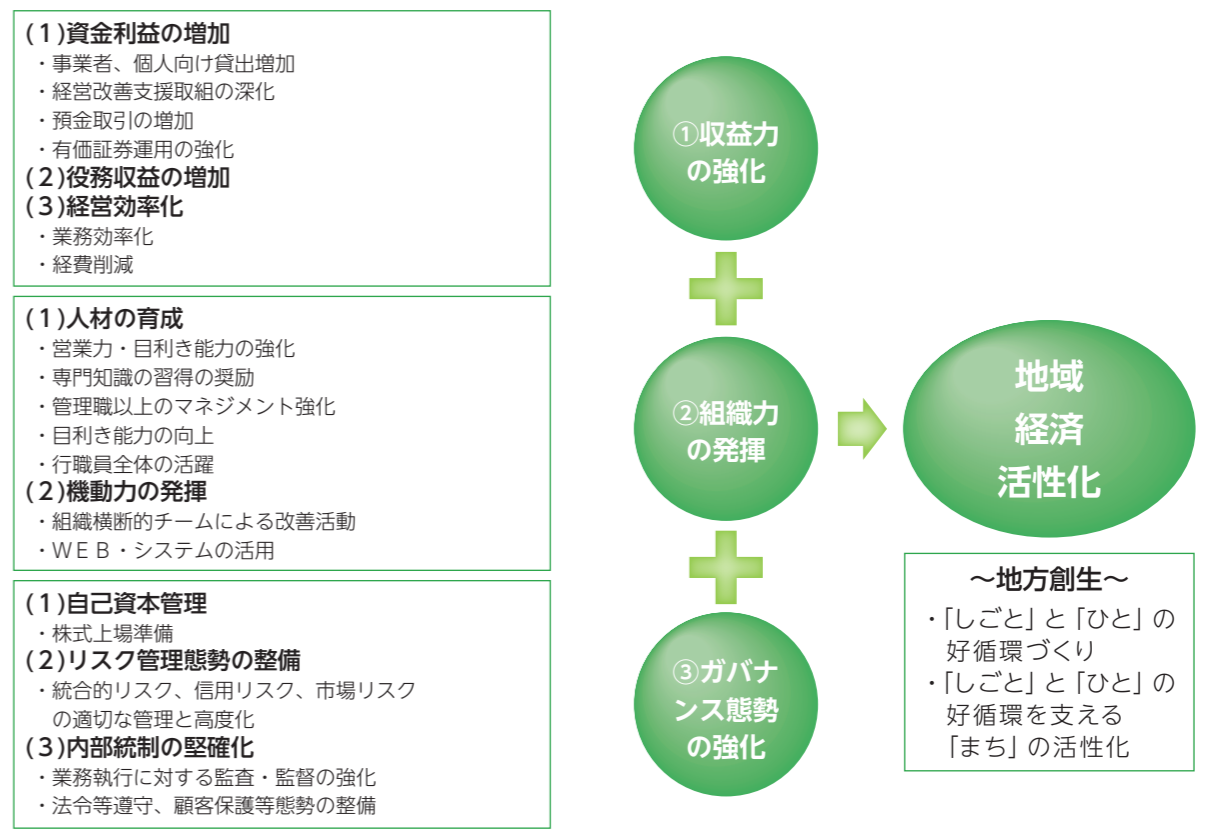
経営理念	福邦の心
地域社会への貢献 私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献することを銀行活動の使命とします。 健全なる経営 銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。 活力ある職場 私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、明るく活力ある職場づくりに努めます。	至誠の心 信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。 和の心 お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。 進取の心 変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。 共存共栄の心 お客様第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。



地域のお客さまに信頼されるために
 「収益力」を高め、安定した収益により自己資本を積み上げていきます。

地域のお客さまに相談されるために
 成長志向の専門性ある行員が、責任をもって、ご相談に承ります。

地域のお客さまの成長のために
 「組織力」「機動力」を発揮し、スピードある解決提案を行なっていきます。

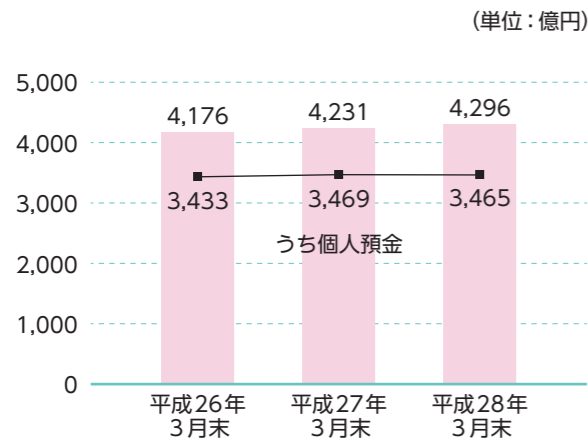


業績ハイライト

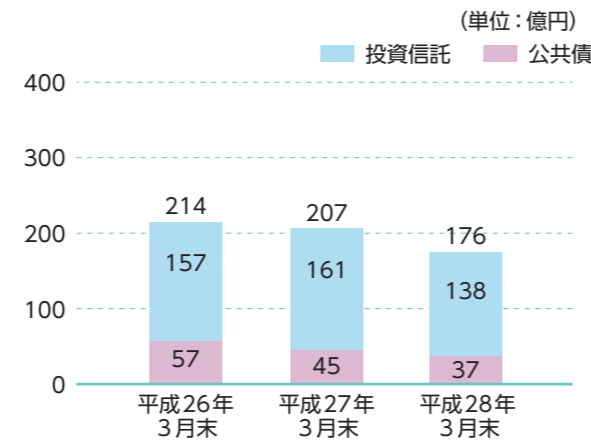
■ 預金等の状況 (単体)

預金残高は、法人預金が増加したこと等により、前期末比65億円増加の4,296億円となりました。
 預かり資産残高は、投資信託及び公共債が減少したことにより、前期末比30億円減少の176億円となりました。

預金残高の推移



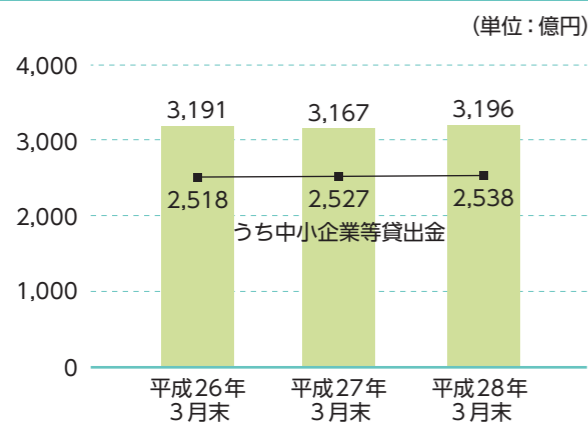
預かり資産残高の推移



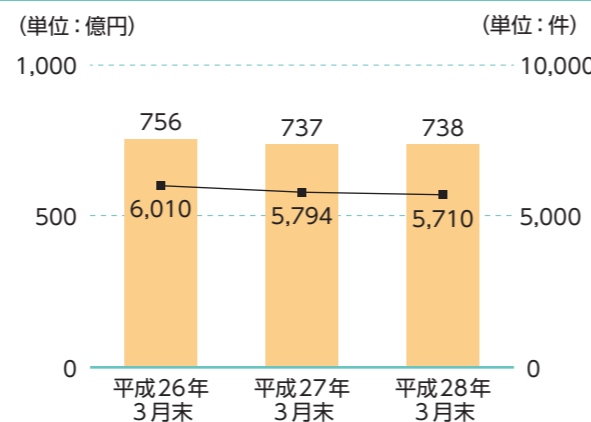
■ 貸出金の状況 (単体)

貸出金残高は、事業性貸出及び消費者ローンともに増加し、前期末比28億円増加の3,196億円となりました。

貸出金残高の推移



住宅ローン残高・件数の推移



(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

■ 損益の状況 (単体)

銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、貸出金利息の減少に伴う資金利益の減少により、前期比1億21百万円減少し、11億42百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益が減少したものの、与信関係費用が減少したことにより、前期比2億40百万円増加の14億42百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の増加により前期比3億50百万円増加し、13億13百万円となりました。

コア業務純益 (単位: 百万円)		経常利益 (単位: 百万円)		当期純利益 (単位: 百万円)	
平成26年3月期	1,575	平成26年3月期	1,686	平成26年3月期	1,148
平成27年3月期	1,263	平成27年3月期	1,202	平成27年3月期	963
平成28年3月期	1,142	平成28年3月期	1,442	平成28年3月期	1,313

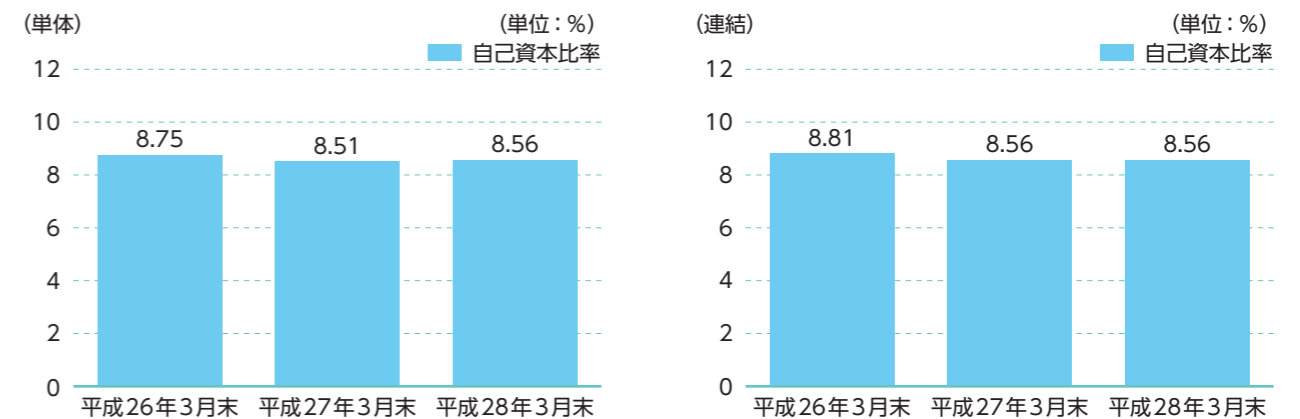
用語解説 (コア業務純益)

銀行本来の業務であげた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因(債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額)を差し引いたものです。

■ 自己資本比率の状況 (国内基準)

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。平成28年3月末のリスク・アセット(万一の場合、貸倒れの危険性のある資産)に対する自己資本の額は銀行単体201億円、連結202億円、自己資本比率は単体8.56%、連結8.56%となっております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、平成26年3月末より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ新国内基準)により自己資本比率を算出しております。



■ 対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少や高齢化、金融機関の競争等により、厳しさを増しております。このような環境の中、当行はお客様との間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本とし、お客様の成長を支援し、地域・お客様・当行の3者が共に発展するというビジネスモデルを確立させていく必要があると考えております。

当行は平成26年度より、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指す銀行像として掲げ、第3次経営強化計画をスタートさせております。基本戦略として「地域密着の徹底による経営強化」を掲げ、地域のお客様に対して信頼され、相談され、成長を支えることで福井県内のシェアを高めていくことを目指してまいります。

その基本戦略に基づき、経営強化計画の目標を達成するための主な課題として①収益力の強化、②組織力の発揮、③ガバナンス態勢の強化を置き、これまでの計画において掲げた各施策を継続し、そのレベルと実績を着実に高めてまいります。

資産査定状況・経営強化計画について

■ 資産査定状況

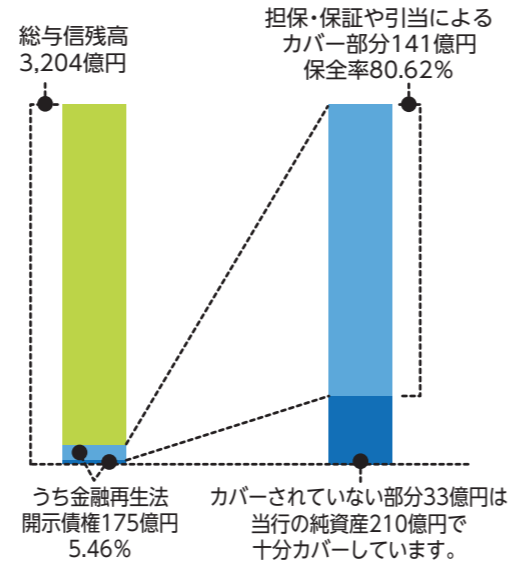
当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的にお取引先に対する経営支援を強化しております。平成28年3月末の金融再生法開示債権は前期末比28億円減少の175億円となりました。

なお、金融再生法開示債権175億円には、担保保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当てしている部分も含まれております。開示債権に対する保全額は141億円、保全率は80.62%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
金融再生法開示債権合計	20,692	20,339	17,510
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,987	3,008	1,803
危険債権	16,462	15,661	13,678
要管理債権	2,242	1,669	2,027
保全額	18,187	16,748	14,118
貸倒引当金	4,910	4,790	3,957
担保保証等	13,276	11,957	10,160
総与信残高(末残)	320,775	318,098	320,445



- ※①破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権とは3ヵ月以上延滞債権（元金または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権）（注）いずれも①②を除く。

■ 経営強化計画について

当行は、第3次経営強化計画（平成26年度～平成28年度）における経営改善の目標値として、収益性においてはコア業務純益の増加、業務の効率性においては業務粗利益経費率の改善を掲げ、様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

(1) 収益性を示す指標

(単位：百万円)

	平成29年3月期計画
コア業務純益	1,784

(2) 業務の効率性を示す指標

(単位：%)

	平成29年3月期計画
業務粗利益経費率	62.30

※業務粗利益経費率=(経費-機械化関連費用) / 業務粗利益

■ 経営諮問委員会の設置

当行では、取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置しております。外部有識者の方から、地域への信用供与の円滑化や地域経済活性化に向けた経営戦略など、客観的な立場で評価および助言・提言をいただいております。助言等は経営に反映することで経営の客観性と透明性を高めてまいります。第15回の同委員会は平成28年7月に開催し、経営強化計画の履行状況報告書（平成28年3月期）について、各委員の皆様からご意見等をいただきました。概要は当行ホームページでご覧になれます。

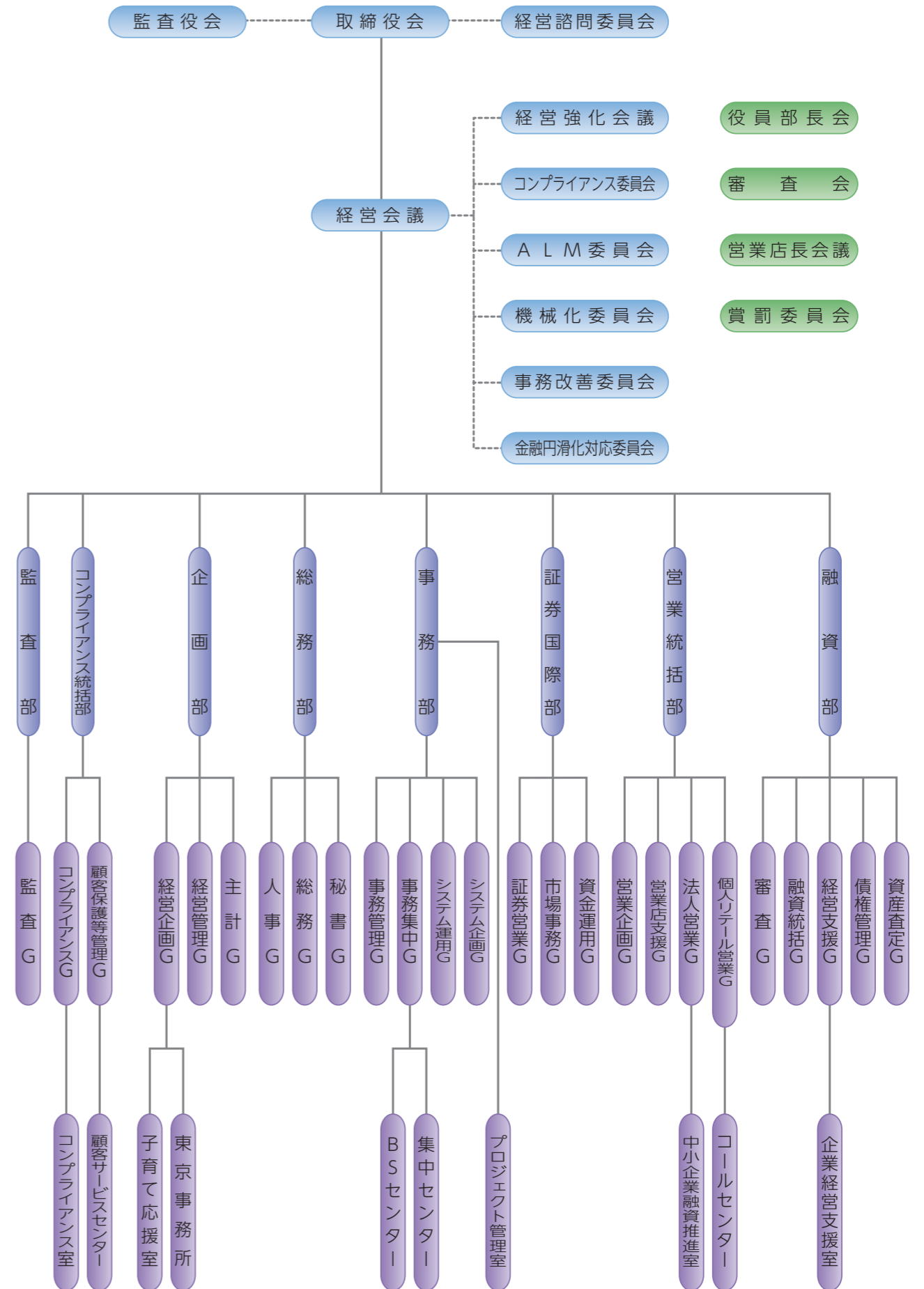
〈構成委員〉

(五十音順、敬称略)

委員名	公職・役職等
児嶋 眞平	京都大学名誉教授、福井大学名誉教授、元福井大学学長
増田 仁視	元福井経済同友会代表幹事、増田公認会計士事務所所長
山本 雅俊	元福井県副知事、元公益財団法人ふくい産業支援センター理事長

経営の組織

■ 組織図 (平成28年6月30日現在)



地域のお客さまとともに

■ フェニックス通り支店 新築オープン予定

お客さまへのより一層の金融サービスと店舗機能の充実を図るため、「松本支店」「幾久支店」は平成28年11月下旬に「フェニックス通り支店」として新築オープンいたします。
通帳繰越機能付きATMや車いすでの記帳台、全自動貸金庫を設置するほか、広い駐車場とバリアフリー対応も行います。新所在地は、福井市フェニックス通り沿いで、フェニックスプラザから南へ約300m。



店舗内の予想図



完成予想図

■ 地方創生に関する包括的地域連携協定の締結

「まち・ひと・しごと」の創生と地域経済の持続的好循環の確立に向けた取組みを戦略的に推し進めることを目的に、福井県勝山市・越前市の2市と地方創生に関する包括的地域連携協定を締結いたしました。



勝山市との調印式



越前市との調印式

■ ATM稼働時間の拡大および通帳繰越が可能に

お客さまのさらなる利便性向上のため、平成28年1月1日より店舗内ATM（30カ所）の休日稼働時間および店舗外ATM（25カ所）の休日稼働時間を拡大いたしました。また、ATM機能のサービス向上に対するお客さまの声にもお応えし、店舗内ATM（4カ所）および店舗外ATM（18カ所）による通帳繰越機能の取扱いを開始いたしました。

■ CSRの取組み

【金融教育への取組み】

「子育て応援バンク」として、地域のお客さまの子育てを金融面から応援する目的で、地元小学生を対象とした営業店での職場体験や、団体等が企画する職場体験に参加するなど、地元小学生に対する金融教育を定期的に実施しています。



子どもお仕事体験

【女性行職員の制服リニューアル】

店頭サービスにおけるCS向上および女性活躍推進に向けた取組みの一環として、平成28年4月1日より、女性行職員の制服をリニューアルいたしました。



新制服

地域密着型金融の推進

当行では従来、お客さまの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着の推進を基本としております。主に、地元福井県での存在感を高め、かつ福井県の経済活性化に貢献できるよう、中小規模事業者等との恒常的な関わりを通じて、相談できる信頼関係を築き、経営課題を共有しながら成長・発展に向けた改善策を提案し、コンサルティング機能の発揮により円滑な信用供与に努めております。

また、同時に、中小規模事業者等のライフステージ（発展段階）や事業の持続可能性等を適切に見極め、最適なソリューションの提案に取り組んでおります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

【創業・新事業開拓の支援】

- 認定支援機関と連携し、「ものづくり補助金」、「創業補助金」、「ふるさと企業育成ファンド」等の公的制度を利用した事業化支援
- 創業に向けた日本政策金融公庫との協調融資

創業・新事業開拓支援	上期	下期
	39先	42先



新ものづくり個別相談会

【成長段階における更なる支援】【事業再生支援】

- 公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 一般社団法人福井県中小企業診断士協会と連携した定例経営相談会の実施
- 近畿経済産業局、福井県発明協会と連携した「知財ビジネスマッチング事業個別商談会」の実施
- 地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会、認定支援機関、外部コンサルタント等と連携した事業再生支援

経営相談・早期事業再生支援	上期	下期
	231先	214先



知財ビジネスマッチング事業個別商談会

【事業承継支援】

- 業務提携する株式会社日本M&Aセンター、株式会社スターシップホールディングスとの連携による事業承継支援
- 公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施

事業承継支援	上期	下期
	5先	8先

地域密着型金融の推進

2.地域の経済活性化への積極的な支援

【成長分野への支援】

- 「ふくほう医療・介護チーム」による医療・介護・健康関連分野への取組み強化
- 新事業展開・新商品開発に向けた公的補助金等の提案・支援
- 福井県立大学地域経済研究所、JETRO福井、JICA北陸支部と連携による海外情報提供支援

【ふるさと企業育成ファンド】

- 福井県に本店を置く金融機関と福井県が創設した地域独自のファンド「ふるさと企業育成ファンド」(新分野展開スタートアップ支援事業)(ものづくり人材育成修学資金貸付事業)の活用

【子育て応援バンクの取組み】

- 地元小学生を対象とした「職場体験学習」の実施
- 子育て家族に対する応援
 - ・金利上乘せ定期預金「子育て応援定期預金」の販売
 - ・個人ローンの金利割引
 - ・児童手当受取口座に対するATMでの振込・利用手数料キャッシュバック



職場体験学習



体験教材

体験教材

3.地域や利用者に対する積極的な情報発信

- 株主の皆さま、お客さまおよび地域社会の皆さまに当行の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、プレスリリースやディスクロージャー誌、ホームページの掲載を通じて、迅速かつ充実した情報開示に取り組んでまいります。

4.目標計数の達成状況

(単位：先数)

	平成27年上期			平成27年下期		
	目標	実績	目標対比	目標	実績	目標対比
経営改善支援等取組先数	275	348	+73	279	340	+61
創業・新事業開拓支援	30	39	+9	32	42	+10
経営相談・早期事業再生支援	149	231	+82	150	214	+64
事業承継支援	3	5	+2	4	8	+4
担保・保証に依存しない融資推進	93	73	△20	93	76	△17